



2024年8月30日

各 位

会 社 名 株式会社 R E V O L U T I O N  
代 表 者 の 代表取締役社長 新藤弘章  
役 職 氏 名 (コード番号 8894 東証スタンダード)  
問 合 せ 先 管理本部本部長 津野浩志  
電 話 番 号 0 3 - 6 6 2 7 - 3 4 8 7

### 株式交付による WeCapital 株式会社の子会社化に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2024年10月11日を効力発生日として、当社を株式交付親会社とし、WeCapital 株式会社（以下「We社」といいます。）を株式交付子会社とする株式交付（以下「本株式交付」といいます。）を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式交付については、本日別途開示いたしました「臨時株主総会及び種類株主総会の開催日及び付議議案の決定に関するお知らせ」のとおり、臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会における承認が発行の条件です。

#### 記

##### 1. 本株式交付の目的

当社は、2022年10月期営業損失69,417千円を計上し、2023年10月期（前連結会計年度）においても営業損失415,142千円を計上することとなったため早急な立て直しが必要であると判断し、2023年12月14日開催の臨時株主総会では本店及び業務執行する経営陣を、2024年1月29日開催の定時株主総会では新たな監査等委員（社外取締役）を選任したことで経営陣を刷新、新たな体制をスタートさせました。そして、前経営陣が進めていた絶景ジャパンプロジェクトについては新規仕入れを停止し、都心の一等地を中心とした投資家向け案件の取り扱いを開始いたしました。2024年1月29日付け「販売用不動産の取得及び資金の借入に関するお知らせ」においてお知らせしました東京都内の物件の取得を皮切りに、2024年4月5日付け「販売用不動産（開発用地）の取得に関するお知らせ」記載の東京都渋谷区の開発用地を、2024年4月25日付け「販売用不動産の取得に関するお知らせ」記載の東京都港区六本木一丁目の物件を、2024年5月30日付け「販売用不動産の取得に関するお知らせ」記載の港区六本木、虎ノ門、渋谷区、千代田区などの東京都内8物件をお知らせしましたとおり順調に取得しております。一方で、一般顧客向けの物件については取り扱っておらず、情報を得られても当社では採算が合わないと判断せざるを得ない状況でした。そのような状況下、不動産事業領域の拡大発展のために2024年6月28日付「リパーク株式会社及び株式会社 REGALE の株式取得（子会社化）に係る株式譲渡等契約締結及び第三者割当による普通株式の発行（現物出資）に関するお知らせ」で公表しましたとおり、2社を子会社化することといたしました。

以上のとおり、順調に不動産事業領域を拡大させている中、更なるM&Aを検討していたところ、2024年6月に当社代表取締役新藤が取引先である柴田商事株式会社の代表取締役柴田氏より We 社の

紹介を受け協業について検討を実施することとなりました。今後の取引に向けて 2024 年 6 月 27 日付で We 社代表の松田氏と株式譲渡契約書を締結し We 社の株式の一部を購入いたしました。We 社は、その傘下にヤマワケエステート株式会社を保有し、不動産特定共同事業法に基づく不動産クラウドファンディングサービス「ヤマワケエステート」を運営しております。ヤマワケエステート株式会社は、2023 年 9 月 26 日にサービスを開始しておりスタートアップ企業という位置付けとなりますが、すでに本日現在で 108 案件、調達総額 229 億円を募集する等、着実に実績を積み上げております。そのような状況下、当社は、不動産売買による収益拡大のみならず、当社が手掛けていない不動産特定共同事業法に基づく不動産クラウドファンディングによる業績拡大が期待できることから、不動産案件の紹介や投資家紹介を含めた協業、及び当社グループの業績達成や企業価値の向上を共に目指すために株式交付の手法による We 社の子会社化の提案に至り、合意いたしました。

なお、本件は 2021 年 3 月 1 日に施行された改正会社法において導入された株式交付制度を活用したものととなります。株式交付制度においては、株式交付親会社が株式交付子会社をその子会社とするために株式交付子会社の株式を譲り受け、当該株式の譲渡人である株式交付子会社の譲渡人に対して、当該株式の対価として株式交付親会社の株式が交付されます。また、他の会社を完全子会社化することになる株式交換制度とは異なり、株式交付制度を利用した場合には他の会社を完全子会社ではない子会社とすることができます。今回、We 社の既存株主の中には、当社による We 社の完全子会社化に賛同いただけるかご意向が不明の株主も存在し、引き続き We 社の株主であることを望まれる株主のご意向を尊重できることから、完全子会社化が前提である株式交換ではなく、株式交付制度を利用することといたしました。なお、意向が確認できている株主については、2024 年 8 月 29 日時点で 50.01%と過半数を超えており、株式交付制度を利用した子会社化については問題なく実施できるものと考えております。

また、We 社の子会社化を検討するにあたり、株式交付制度以外に資金調達をしたうえでの買収スキームについても検討いたしましたが、いずれも現実的に不可能であると判断し、株式交付制度を活用することといたしました。

#### (1) 金融機関からの借入れ

金融機関からの借入れにつきましては、当社の過去の決算状況及び未だ安定的な収益基盤を確立するに至っていないため、買収に必要な資金調達が不可能であることから除外することといたしました。

#### (2) 公募増資

公募増資につきましては、現在の当社の財務状況（2023年10月期営業損失415,142千円）は早急な立て直しが必要な状況であることや買収に必要な資金調達額を鑑みると、引受幹事証券を探すことは困難であること、公募増資を実施することは現実的ではないと判断し除外することといたしました。

また、本株式交付にあたり We 社株主との間で 2024 年 9 月中に締結を予定している株式譲渡契約書において、We 社の経営に関与する株主（松田悠介 1,825 株 3.63%、芝清隆 1,825 株 3.63%、竹岡裕介 1,825 株 3.63%、TSM 総合ファーム株式会社 1,558 株 3.10%、秋田雅弘 83 株 0.17%、橋口遼 2,590 株 5.15%、五味田匡功 122 株 0.24% 合計 9,828 株 19.54%）に限り、以下の調整条項（逆アーンアウト条項）やロックアップ条項が記載された契約内容にて締結する予定です。これは、We 社の経営に関

与する株主には引き続き経営に関与いただく上で、We 社の事業計画に対してコミットいただくこと、合わせて本件株式交付に対するリスクヘッジとなること、株価への即時の影響を防ぐために、弊社代表取締役新藤より提案し以下の条件にて合意を得ました。

なお、条項記載の「米国 NASDAQ 市場に上場」については、We 社へのヒアリングにより確認をしており、現在上場に向けた準備を検討しているという状況です。現時点で上場が確定している事実はありませんのでご留意ください。

<調整条項>

- (1) 本交付株式の供与については、以下の達成条件①及び②を充足するか否かによって調整が図られるものとする。なお、当該達成条件①及び②は並列条件であり、一方の条件の成就・未成就が、他方の条件の成就・未成就に影響を及ぼすものではない。

①We 社 2025 年 9 月期における達成条件（以下「達成条件①」という。）

(ア)2025 年 12 月 31 日時点（以下「基準日①」という。）にて We 社株式が期末までに米国 NASDAQ 市場に上場している状態にあり、かつ同市場における期末時点での同社の時価総額（または 2025 年 9 月 1 日から同月 30 日までの同社の時価総額の終値の平均額）が 150 億円（為替レート：2025 年 9 月末時点）を超過していること

または

(イ)2025 年 9 月期における、日本会計基準に基づき算定された対象会社の EBITDA が 6 億円を超過していること

②2026 年 12 月 31 日時点（以下「基準日②」という。）にて We 社 2026 年 9 月期における達成条件（以下「達成条件②」という。）

(ア)We 社株式が期末までに米国 NASDAQ 市場に上場している状態にあり、かつ同市場における期末時点での同社の時価総額（または 2026 年 9 月 1 日から同月 30 日までの同社の時価総額の終値の平均額）が 150 億円（為替レート：2026 年 9 月末時点）を超過していること

または

(イ)2026 年 9 月期における、日本会計基準に基づき算定された対象会社の EBITDA が 8 億円を超過していること

- (2) We 社会社が達成条件①または②を達成条件①の場合基準日①時点で、達成条件②の場合基準日②時点で充足しない場合、譲渡人（We 社の経営に関与する株主）は、本交付株式（当該株式が組織変更その他によって別の株式等に変換されている場合は当該株式等。以下本条において同じ。）の株式数に 25 パーセントを乗じた数の当社発行にかかる株式を当社に返還するものとする。なお、疑義を避けるために明示すると、達成条件ごとに本交付株式を返還するか否かを確認するものとし、いずれの達成条件も充足しない場合には、本交付株式の株式数に 50 パーセントを乗じた数の当社発行にかかる株式を当社に無償で譲渡し、いずれかのみ充足した場合には本交付株式の株式数に 25 パーセントを乗じた数の当社発行にかかる株式を当社に無償で譲渡するものとする。

- (3) 前号に該当する場合、譲渡人（We 社の経営に関与する株主）は、達成条件①の場合は 2026 年

3月末日までに、前号②所定の達成条件②の場合は2027年3月末日までに、前号の規定に従い算定された当社発行にかかる本交付株式を当社に無償で譲渡するものとする。

#### <ロックアップ>

譲渡人は、本交付株式の譲渡について、以下の株式に関し、下記記載の時点まで譲渡、担保設定その他いかなる処分もしてはならない。

(7) 本交付株式の株式数の25パーセント相当数

達成条件①を充足することが客観的資料に基づき明らかになった時点まで

(4) 本交付株式の株式数の25パーセント相当数

達成条件②を充足することが客観的資料に基づき明らかになった時点まで

以上を踏まえて、当社監査等委員3名全員(うち会社法上の社外取締役3名)から、株式交付制度を活用したWe社の子会社化については、同社子会社が営む不動産クラウドファンディング事業について悲観的なシナリオでも一定のシナジーが見込まれており、今後の業界の市場規模の推移について注視が必要ではあるが当社グループの業績の向上に資すると考えられること、本株式交付の実行を株主の判断に委ね株主総会で決議されること、We社の経営に関与する株主への逆アーンアウト条項等の設定により一定のリスクヘッジがなされていること、を踏まえると妥当である旨の意見を本日開催の取締役会で得ております。

## 2. 本株式交付の要旨

### (1) 本株式交付の日程

臨時株主総会基準日公告日	2024年7月19日
臨時株主総会基準日	2024年8月2日
株主総会付議承認取締役会決議日	2024年8月30日
株式交付計画承認取締役会決議日	2024年8月30日
臨時株主総会決議日	2024年9月30日(予定)
株式交付子会社の株式譲渡の申込期日	2024年10月7日(予定)
株式交付の予定日(効力発生日)	2024年10月11日(予定)

注1. 上記日程は、本株式交付の手続の進行等に応じて必要があるときは変更することがあります。

注2. 本株式交付は、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件としております。

### (2) 本株式交付の方式

本株式交付は、当社を株式交付親会社、We社を株式交付子会社とするものです。

本株式交付は、当社の臨時株主総会及び当社の株主による種類株主総会により、本株式交付計画のご承認をいただくことを条件として、2024年10月11日を効力発生日として行う予定です。

### (3) 本株式交付に係る割当ての内容

当社は、We社の普通株式1株に対して、当社の普通株式12,429株を割当て交付いたします。なお、当社が本株式交付によりWe社の株式に係る割当てとして交付する当社の普通株式は、当社が

全て新規に発行する株式です。

なお、当社が譲り受ける We 社の普通株式の数の下限は 25,148 株とし、子会社化できる過半数以上の議決権数を確保できるようにいたします。当社が当該下限の株式数を譲り受けた場合に割当て交付する当社の普通株式は 312,562,500 株となり、2024 年 4 月 30 日時点における当社の発行済株式総数 668,974,248 株に対する割合は 46.72%となります。

	当社 (株式交付親会社)	We 社 (株式交付子会社)
本株式交付に係る株式交付比率	12,429	1
本株式交付により交付する株式数	当社普通株式：312,562,500 株（予定）	

注 1. 単元未満株式の取扱い

本株式交付により、1 単元（100 株）未満の当社の普通株式（以下、「単元未満株式」といいます。）の割当てを受ける We 社の株主は、その保有する単元未満株式を東京証券取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる We 社の株主は、会社法第 192 条第 1 項の規定に基づき、当社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、会社法第 194 条第 1 項及び当社の定款第 10 条に基づき、当社に対し、自己の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能です。

注 2. 1 株に満たない端数の処理

本株式交付に伴い、当社株式 1 株に満たない端数の割当てを受ける We 社の株主に対しては、当社は会社法第 234 条その他関連法令の定めに従い、その端数の合計数に相当する当社の株式を売却し、係る売却代金をその端数に応じて当該株主に交付いたします。

#### （4）本株式交付に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

### 3. 本株式交付に係る割当ての内容の根拠等

#### （1）割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本株式交付に用いられる株式交付比率の検討に際しては、その公正性・妥当性を確保するため、当社及び We 社から独立した第三者算定機関である南青山 FAS 株式会社を選定し、2024 年 8 月 29 日付で、本株式交付に係る株式交付比率算定報告書を取得しました。当社は、当該算定結果を参考に、We 社の資産・負債の状況、同社の現状・将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、慎重に検討を重ねた結果、上記「2.（3）本株式交付に係る割当ての内容」記載の株式交付比率は、南青山 FAS 株式会社算定した株式交付比率レンジ内であり、当社の株主の利益を損ねるものではなく、妥当であるとの判断に至りました。

なお、この株式交付比率は、算定の基礎となる諸条件について重要な変更が生じた場合、当社及び We 社の株主との間の協議により変更することがあります。

#### （2）算定に関する事項

##### ①算定機関の名称並びに当社及び We 社との関係

南青山 FAS 株式会社は、当社及び We 社の関連当事者には該当せず、本株式交付に関して記載すべき重要な利害関係は有していません。

##### ②算定の概要

南青山 FAS 株式会社は、当社については、当社の普通株式が東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、一定の流動性も有していることから、本株式交付の対価としてその株式価値を

評価する場合、市場株価法により十分に適正な結果が得られると判断したため、市場株価法を採用して算定を行いました。

市場株価法においては、2024年8月29日を算定基準日として、当社の東京証券取引所スタンダード市場における直近1か月間、2か月間及び3か月間の株価終値の単純平均値を基に、当社の株式価値を分析しております。これは、会社の価値を算定するにあたり、一時点の値ではなく平均で算出することで会社の実力に近い数値とするためです。

算定手法	算定結果（1株当たり株式価値）
市場株価法	24円 ～ 24円

また、We社については、非上場会社であるため市場株価が存在しないこと、評価基準日時点での純資産額は将来のキャッシュ・フローを考慮した株式価値を示していないと判断されること、We社が今後実施する事業上の施策の進捗状況や実施確度如何によって利益水準は大幅に変動するため、類似上場会社比較法の計算要素である利益とマルチプル（倍率）のうち利益についていずれの事業年度の利益水準を採用すべきか客観的かつ合理的な判断が困難であること等を総合的に勘案し、将来の事業活動の状況を評価に反映するためにディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）を採用して算定を行いました。

DCF法においては、We社から提供を受けた2024年9月期から2028年9月期までの事業計画に基づき、We社が将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引くことによって株式価値を算定しております。提供を受けた下記事業計画は、今後大幅な増収増益を見込まれておりますが、同社子会社が運営する不動産クラウドファンディングサービスによる取扱物件の大幅な拡大を前提とした計画となっております。計画の前提として、We社から進捗状況の報告、直近（2024年8月以降）の物件の償還に関する資料を受領し、進捗期である2024年9月期の状況を確認できたことから、提供された今後の事業計画に妥当性があると判断いたしました。

（単位：百万円）

	2024年9月期 (2024年6月～9月)	2025年9月期	2026年9月期	2027年9月期	2028年9月期
営業収益	3,468	62,477	95,390	126,624	176,947
営業費用	2,882	59,891	90,825	120,109	166,270
営業利益	586	2,586	4,565	6,515	10,678

なお、割引率は、「AICPA評価ガイダンス」に基づきWe社の事業ステージを考慮の上で、ベンチャー・キャピタル・ハードルレートを参考に50%～70%を採用しております。また、継続価値は、EV/EBITDA倍率によるエグジット・マルチプル法により算定した10.7倍に、コントロールプレミアム20～30%を加味した12.8倍～13.9倍を採用しております。

算定手法	算定結果（1株当たり株式価値）
DCF 法	267,279 円 ～ 516,344 円

この結果、当社の普通株式1株当たりの株式価値を1とした場合の、We社の普通株式1株に対する株式交付比率の算定結果は以下のとおりです。

株式交付比率の算定結果
11,027 株 ～ 21,887 株

南青山 FAS 株式会社は、株式交付比率の算定に際して、当社及び We 社から提供を受けた情報並びに一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであること、株式交付比率の算定に重大な影響を与える可能性がある事実で南青山 FAS 株式会社に対して未開示の事実はないこと等を前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、当社及び We 社の資産及び負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自の評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて算定において参照した We 社の事業計画に関する情報については、We 社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。南青山 FAS 株式会社の分析結果は、2024 年 8 月 29 日現在までの情報及び経済情勢を反映したものであります。

なお、当該事業計画は本株式交付の実施を前提としておりません。また、南青山 FAS 株式会社による株式交付比率の算定結果は、本株式交付における株式交付比率の公正性について意見を表明するものではなく、当社は本株式交付における株式交付比率が当社の普通株主にとって財務的見地から公正である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。

### （3）上場廃止となる見込み及びその理由

当社は本株式交付において株式交付親会社となり、また、株式交付子会社である We 社は非上場であるため、該当事項はありません。

### （4）利益相反取引を回避するための措置その他公正性を担保するための措置

当社は、本株式交付に用いられる株式交付比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため当社及び We 社から独立した第三者算定機関である南青山 FAS 株式会社を選定し、2024 年 8 月 29 日付で、本株式交付に係る株式交付比率算定報告書を取得いたしました。当該算定書の概要につきましては、上記「3.（2）算定に関する事項」「②算定の概要」をご参照ください。

#### 4. 本株式交付の当事会社の概要

##### (1) 株式交付親会社 (2024年4月30日現在)

① 名 称	株式会社REVOLUTION			
② 所 在 地	東京都千代田区紀尾井町4番1号 ニューオータニガーデンコート12階			
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 新藤 弘章			
④ 事 業 内 容	不動産事業			
⑤ 資 本 金	153,542千円 (2024年7月16日現在)			
⑥ 設 立 年 月 日	1986年3月28日			
⑦ 発 行 済 株 式 数	668,974,248株			
⑧ 決 算 期	10月			
⑨ 従 業 員 数	(連結) 10人			
⑩ 主 要 取 引 先	一般顧客			
⑪ 主 要 取 引 銀 行	成協信用組合、近畿産業信用組合、			
⑫ 大株主及び持株比率	合同会社F O 1 63.11% EVOLUTION CAPITAL INVESTMENTS LLC 3.08% BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY 2.98% BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE 2.91% EVO FUND 2.83% 合同会社マラガ 2.00% 株式会社DSG1 1.20% 高田和豊 0.96% 山田祥美 0.63% 柴田達宏 0.60%			
⑬ 最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期
連 結 純 資 産		1,659,151千円	1,677,105千円	1,291,716千円
連 結 総 資 産		2,199,788千円	3,598,198千円	1,952,341千円
1株当たり連結純資産		4.15円	4.19円	1.99円
連 結 売 上 高		1,090,630千円	2,026,016千円	2,403,293千円
連 結 営 業 利 益		206,592千円	△69,417千円	△415,142千円
連 結 経 常 利 益		243,730千円	△67,878千円	△408,869千円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益		254,438千円	3,034千円	△372,673千円
1株当たり連結当期純利益		0.71円	0.01円	△0.84円
1株当たり配当金		—	—	—



## (2) 株式交付子会社 (2024年7月31日現在)

① 名 称	WeCapital 株式会社		
② 所 在 地	東京都港区六本木四丁目1番4号黒崎ビル3階		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 松田 悠介		
④ 事 業 内 容	第二種金融商品取引業、投資事業組合、投資事業有限責任組合、匿名組合、任意組合の企画及び組成、不動産の売買・交換・仲介・代理等		
⑤ 資 本 金	1,090,501 千円		
⑥ 設 立 年 月 日	2013年4月10日		
⑦ 発 行 済 株 式 数	50,284 株		
⑧ 決 算 期	9月		
⑨ 従 業 員 数	39人		
⑩ 主 要 取 引 先	一般顧客		
⑪ 主 要 取 引 銀 行	三井住友銀行		
⑫ 大株主及び持株比率 (2024年8月20日時点)	TSM総合ファーム株式会社 18.53% 合同会社ルビーインベストメント 9.27% 大和財託株式会社 7.65% 橋口 遼 7.16% 松田 悠介 5.97% 芝 清隆 5.97% 竹岡 裕介 5.97%		
⑬ 株式交付親会社 との関係	資 本 関 係	当社は、We社の株式93株(0.19%)を保有しております。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。	
⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
純 資 産	△20,439 千円	135,719 千円	820,487 千円
総 資 産	8,024 千円	145,432 千円	1,339,952 千円
1株当たり純資産	－円	3,293 円	17,065 円
売 上 高	1,818 千円	－	222 千円
営 業 利 益	△3,078 千円	△147,889 千円	△561,653 千円
経 常 利 益	△3,253 千円	△151,027 千円	△565,080 千円
当 期 純 利 益	△3,323 千円	△151,317 千円	△566,207 千円
1株当たり当期純利益	△33,235 円	△3,672 円	△11,776 円
1株当たり配当金	－円	－円	－円

5. 本株式交付後の状況

(1) 本株式交付による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

(2) 本株式交付による We 社の名称、所在地、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

(3) 本株式交付後の大株主及び持株比率

①本日別途公表した全案件で計算した場合

株式交付前 (2024 年 4 月 30 日現在)		本株式交付後	
合同会社 F O 1	63.11%	合同会社 F O 1	36.32%
合同会社ルビーインベストメント	—	合同会社ルビーインベストメント	5.01%
柴田 達宏	0.60%	柴田 達宏	3.44%
橋口 遼	—	橋口 遼	2.86%
G A インベストメント株式会社	—	G A インベストメント株式会社	2.31%
株式会社サンライズ	—	株式会社サンライズ	2.31%
合同会社 T	—	合同会社 T	2.31%
合同会社 S	—	合同会社 S	2.31%
合同会社 M	—	合同会社 M	2.31%
松田 悠介	—	松田 悠介	2.04%
竹岡 裕介	0.00%	竹岡 裕介	2.02%
芝 清隆	—	芝 清隆	2.02%

(注) 1. 株式交付前の大株主の構成及び持株比率は、2024 年 4 月 30 日現在の株主名簿に基づき記載しております。

2. 本株式交付後の大株主及び持株比率は、2024 年 4 月 30 日現在の発行済株式総数 668,974,248 株から自己株式 3,482,157 株を控除した 665,492,091 株に 2024 年 6 月 28 日付「リパーク株式会社及び株式会社 REGALE の株式取得（子会社化）に係る株式譲渡等契約締結及び第三者割当による普通株式の発行（現物出資）に関するお知らせ」で公表しました第三者割当増資による普通株式増加分 4,166,667 株、及び本株式交付により増加する普通株式数 312,562,500 株、本日別途公表しました第 6 回新株予約権が全て行使された場合に増加する株式数 53,480,000 株、本日別途公表しました第 7 回新株予約権が全て行使された場合に増加する株式数 106,960,000 株、本日別途公表しました第三者割当による新株式の発行に伴う普通株式増加分 13,636,200 株、合計議決権数 490,805,367 株を加算した数で除して算出しております。

3. 上記の割合は、小数点以下第 3 位を四捨五入しております。

②本日別途公表した案件のうち普通株式の発行及び本株式交付で計算した場合

株式交付前 (2024年4月30日現在)		本株式交付後	
合同会社F O 1	63.11%	合同会社F O 1	42.17%
合同会社ルビーインベストメント	—	合同会社ルビーインベストメント	5.82%
橋口 遼	—	橋口 遼	3.32%
松田 悠介	—	松田 悠介	2.37%
竹岡 裕介	0.00%	竹岡 裕介	2.35%
芝 清隆	—	芝 清隆	2.35%
EVOLUTION CAPITAL INVESTMENTS LLC (常任代理人 EVOLUTION JAPAN 証券株式会社)	3.08%	EVOLUTION CAPITAL INVESTMENTS LLC (常任代理人 EVOLUTION JAPAN 証券株式会社)	2.06%
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	2.98%	BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	1.99%
TSM 総合ファーム株式会社	—	TSM 総合ファーム株式会社	1.94%
E V O F U N D	2.83%	E V O F U N D	1.89%

- (注) 1. 株式交付前の大株主の構成及び持株比率は、2024年4月30日現在の株主名簿に基づき記載しております。
2. 本株式交付後の大株主及び持株比率は、2024年4月30日現在の発行済株式総数668,974,248株から自己株式3,482,157株を控除した665,492,091株に2024年6月28日付「リパーク株式会社及び株式会社REGALEの株式取得(子会社化)に係る株式譲渡等契約締結及び第三者割当による普通株式の発行(現物出資)に関するお知らせ」で公表しました第三者割当増資による普通株式増加分4,166,667株、及び本株式交付により増加する普通株式数312,562,500株、本日別途公表しました第三者割当による新株式の発行に伴う普通株式増加分13,636,200株、合計議決権数330,365,367株を加算した数で除して算出しております。
3. 上記の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

#### 6. 本株式交付に伴う会計処理の概要

本株式交付に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得に該当する見込みです。また、本株式交付によりのれんが発生する見込みですが、詳細については精査中です。

#### 7. 今後の見通し

本株式交付に伴い、We社は2024年9月30日をみなし取得日として当社の連結子会社となり、損益は2025年10月期(来期)より取り込む予定です。なお、具体的な影響額は精査中につき、現時点で当社グループの業績予想には織り込まれておりません。また、上記「2.(3)本株式交付に係る割当ての内容」記載の本株式交付の下限株式数を満たすWe社の株主が応募し、本株式交付の実施が確定した場合には、親会社の異動が生じる見込みです。開示すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせ

いたします。

なお、現親会社である合同会社F O 1 に対して、2024 年 9 月 30 日開催予定の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会の議案について事前に相談をし、当該決議等についてご協力いただけることについて内諾を得ております。議案の詳細につきましては、本日別途開示しております「臨時株主総会及び種類株主総会の開催日及び付議議案の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上